

PRAEVIDENTIA DAILY (8月13日)

昨日までの世界：ユーロとNZドルが続落

昨日は、NZドルとユーロが下落した一方で、ポンドと豪ドルが反発を見せた。NZドルは住宅販売（前年比-13.0%）およびREINZ住宅価格指数（前月比-0.7%）が前月から悪化し、これまでの1%の利上げを受けて住宅市場の減速が鮮明となったことから、今後の追加利上げ期待が後退し7月半ばのNZCPIの予想比下振れおよびRBNZの利上げ一服発表以降の下落基調が続き、対米ドルで一時0.8409ドルと今年6月安値である0.8402ドルに迫る水準へ下落した。

ユーロは、ドイツZEW期待指数が8.6と前月および市場予想を大きく下回り、ロシア・ウクライナ情勢（特に経済制裁の応酬）がユーロ圏経済に想定以上に悪影響を与えている可能性が懸念され、対ドルで一時1.3336ドルへ下落、8月6日に付けた年初来安値である1.3333ドルに迫る水準となった。ポンドは、ZEWを受けたユーロ安に支えられ、ユーロ/ポンド主導で反発基調となり、対ドルで1.68ドル台を回復した。

豪ドルは、朝方は直近安値近辺で軟調に推移していたが、豪NAB企業景況感・信頼感が各々11、8と前月から大きく改善したこと、および住宅価格指数も前年比10.1%と前月は下回ったものの市場予想を上回ったことから反発、NY時間にかけてゆっくりと持ち直し基調となった。

カナダドルは、カナダ統計局が8月8日発表のカナダ雇用統計（失業率が7.0%へ予想外に低下した一方、雇用者数増加が+200人と予想外に小さく、発表後カナダドルは大きく下落していた）に誤りがあったと発表、詳細は不明だが8月15日に修正分を公表するとして。市場はこれを改善方向への修正の可能性が高いとみたのか、カナダドルはこのニュースの後上昇し、対米ドルで8月8日の雇用統計発表前の水準を回復した。

ドル/円は、アジア時間中は102円台前半で強含みで推移していたが、欧米時間にロシア・ウクライナ情勢への懸念から米株値先物や米長期債利回りが低下したことから、102円丁度方向へ弱含む局面がみられた。もっとも、その後は米6月JOLT求人数が467.1万件と前月および市場予想を上回ったことから小反発し、結局102円台前半でのみ合い推移となった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.1	-0.01	-0.01	-0.00	+0.02	+0.02	-0.00	-0.2	+0.2	-0.7	-1.6
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.1	+0.00	-0.00	-0.01	-0.02	+0.00	+0.02	-0.6	-0.2	-1.6	+0.01
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.1	+0.00	-0.01	-0.01	-0.03	-0.01	+0.02	-0.0	-0.2		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.1	+0.03	+0.02	-0.01	-0.01	+0.02	+0.02	-0.2	-0.1	-0.7	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.3	+0.00	-0.01	-0.01	-0.03	-0.01	+0.02	-0.2	-0.1	-0.7	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.0	-0.03	-0.01	+0.02	-0.02	+0.02	+0.04	-0.2	-0.7	-0.7	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：ポンド復活なるか

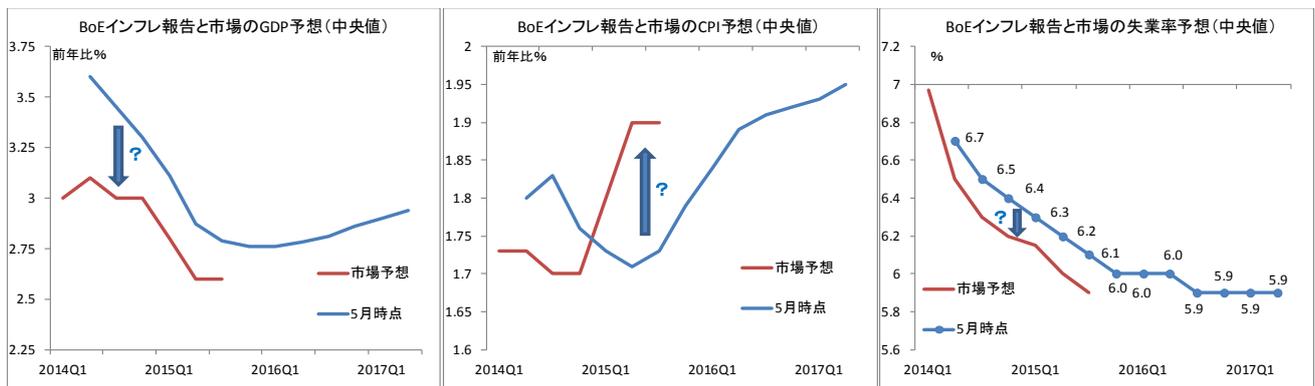
きょうの注目通貨：GBP↑

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦 2Q GDP 速報値・前期比年率	8:50	+6.7%	-7.0%	
日銀議事要旨 (7月14~15日開催分)				
豪 2Q 賃金インフレ・前年比	10:30	+2.6%	+2.6%	
中国 7月固定資産投資・年初来	14:30	+17.3%	+17.4%	
同小売売上高・前年比		+12.4%	+12.4%	
同鉱工業生産・前年比		+9.2%	+9.2%	
英 6月失業率	17:30	6.5%	6.4%	
英 6月週平均賃金・除く賞与・前年比	17:30	+0.7%	+0.7%	
英 BoE 四半期インフレ報告	18:30			Carney 総裁記者会見
米 7月小売売上高・前月比	21:30	+0.2%	+0.2%	
同・コア小売売上高・前月比		+0.6%	+0.4%	除く自動車、ガソリン、建築資材
Dudley・NY 連銀総裁発言	22:05			ややハト派、投票権あり
Rosengren・ボストン連銀総裁発言	22:20			

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日は重要指標の発表が多いが、中ではポンド関連が注目され、英失業率の更なる低下が確認され、BoE 四半期インフレ報告で市場予想に近寄るかたちでインフレ見通しが引き上げられ、失業率見通しが更に引き下げられるようだと、ポンドは底固めから反発局面に移行するだろう(下図を参照)。他方、失業率が下がらなかったり、BoE のインフレ見通しが上方修正されず、失業率見通しが下方修正されない場合、一旦早期利上げ期待が後退し、対ドルでの調整がもう一段深くなるリスクもある。なお、GDP 成長率見通しは5月時点で市場予想比高めの予想となっていたことから、小幅下方修正のリスクもある。

ドル/円関連では本邦 2Q GDP および米小売売上高が注目だ。本邦 GDP については消費増税前の駆け込み需要の反動減が出るため-7.0%と大幅マイナスが予想されており、マイナス幅が小さければ年内の追加緩和期待が更に後退し円高圧力となる一方、市場予想を下回ると、8月日銀決定会合における輸出・生産判断の下方修正と合わせ、追加緩和期待の高まりがドル/円の下支えに繋がる可能性はある。いずれにせよ、最終的には今回結果ではなく 3Q にどれだけ回復するかが最も重要であるため、振れが大きい今年前半の成長率では追加緩和の是非の判断はできず、いずれの場合でもドル/円に強い方向性を与えることにはならないだろう。米小売売上高は、前月分が比較的高い伸びを示していたことから今回は伸び率が低下する予想となっており、上振れ時のドル高よりも下振れ時のドル安の方が大きくなりそうだ。全体として、ロシア・ウクライナ情勢やイラク情勢など地政学リスクが存在することもあり、ドル/円はどちらかというレンジ内で下方バイアスが大きい状況が続きそうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社

金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641